

第一生命経済研究所 創立20周年を迎えて

第一生命経済研究所 取締役会長 矢島 良司

第一生命経済研究所は、本年4月、創立20周年を迎えました。このような大きな節目を迎えることが出来たのも、ひとえに、皆様の永きにわたるご支援の賜物であり、ここに深く感謝申し上げます。

弊社が設立された1997年当時、我が国では、少子高齢化、経済構造の成熟化、急速な情報化など、生命保険会社を取り巻く環境が大きく変化しつつありました。

そのような中、「情報に強い第一生命グループ」を創るべく、第一生命が培ってきた調査研究機能を集約し、社内外への政策提言・情報発信・コンサルティング機能を強化することで、第一生命グループが時代をリードするフロントランナーになるための羅針盤たることを目的として、弊社は設立されました。

加えて、第一生命グループが日本経団連などの財界活動を行っていくうえでの、対外発信・政策提言の機能も担うこととなりました。

2002年10月には、グループ内の生活関連シンクタンクである「ライフデザイン研究所」と合併し、以降、経済金融・保険関連分野に加え、家庭・健康・老後など生活分野の調査研究機能も有する総合シンクタンクとなっています。

また、これらの調査研究に加え、2009年4月に医療・介護関連のグループ会社である「第一生命ウェルライフサポート」から業務を受管するなど、生涯設計や健康・介護に関するセミナー事業も展開しており、多くのお客さまからご好評いただいています。

ところで、この20年を振り返りますと、バブル崩壊の後遺症による金融機関の相次ぐ破綻、公的介護保険制度のスタート、個人情報保護法の施行、郵政民営化、リーマンショック、東日本大震災など、さまざまな出来事が起きた、まさに激動の20年でありました。

そしてそれらの背景には、人口動態や産業構造の変化、IT技術の進化による高度情報化の進展など、社会変革を促すいくつかの大きな潮流があったとみることができます。

我が国は、社会の仕組みを変革しながら多くの困難を克服しつつ、それらの潮流に対応してきました。

ただその一方で、人口減少社会への対応、社会保障の持続可能性の確保など、克服すべき課題がまだまだ多く残されているのも事実です。

現在の弊社における調査研究は、社名に冠する経済分野にとどまらず、金融、保険・年金、福祉から、生活に関する分野まで、さまざまな領域にわたります。それぞれの領域において多様なアプローチを図ることにより、課題解決のための情報や提言を日々発信しています。女性活躍推進、消費者と企業・社会との関わりといった、近年社会的関心が高まりつつあるテーマについても、従来から積極的に取り組んできました。

今後も弊社は、その調査研究・情報発信機能を通じて、政府・自治体・企業・国民のそれぞれが、それぞれの立場で課題に対応することに、微力ながら貢献してまいります。

そして、生命保険会社のシンクタンクとしての特長を生かし、長期的な視野に立って、時代を読み解くための羅針盤という役割を引き続き果たしていきたいと考えております。

そのためにも、経済・社会における環境変化を迅速かつ的確に見通すべく、人財育成、情報発信能力の向上、対外活動の拡充に力を入れて取り組み、さらに皆様のお役に立てる存在となるよう一層努力してまいります。

今後も引き続き変わらぬご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。